

令和3年度

浜田市公営企業会計予算書

浜田市水道事業会計予算書

浜田市工業用水道事業会計予算書

浜田市公共下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

令和3年度

浜田市水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和3年度 浜田市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和3年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和3年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	11
令和3年度 浜田市水道事業予定損益計算書	13
令和3年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和3年度 個別注記	17
令和2年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	19
令和2年度 浜田市水道事業予定損益計算書	21
令和2年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和2年度 個別注記	23
その他の書類	
令和3年度 収益的収入及び支出明細書	25
令和3年度 資本的収入及び支出明細書	29

令和3年度

浜田市水道事業会計予算

令和3年度 浜田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度浜田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	27,200 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	6,110,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	16,740 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益		2,014,313 千円
第1項	営 業 収 益		1,358,280 千円
第2項	営 業 外 収 益		654,532 千円
第3項	特 別 利 益		1,501 千円

		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用		1,929,703 千円
第1項	営 業 費 用		1,681,987 千円
第2項	営 業 外 費 用		243,616 千円
第3項	特 別 損 失		3,000 千円
第4項	予 備 費		1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 651,419千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額94,615千円、当年度分損益勘定留保資金 498,976千円、未処分利益剰余金 57,828千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		1,206,826 千円
第1項	国 庫 補 助 金		175,000 千円
第2項	他 会 計 補 助 金		324,485 千円
第3項	工 事 負 担 金		157,223 千円
第4項	企 業 債		550,000 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金		118 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1,858,245 千円
第1項	建 設 改 良 費		1,077,693 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		780,552 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田市重要給水施設 配水管耐震事業	千円 225,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは 延長し、繰上償還を行 い、又は借換えするこ とができる。
浜田市水道管路緊急改善事業	200,000			
配水管等改良事業	125,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 241,925 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、556,242千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,477千円と定める。

令和3年2月24日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和3年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,014,313	
	(1) 営業収益		1,358,280	
		1 給 水 収 益	1,299,430	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	100	受託工事及び修繕工事による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	58,750	給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		654,532	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	231,757	他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		3 長 期 前 受 金 戻 入	421,617	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	3	
		5 雑 収 益	1,134	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		1,501	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1,500	固定資産の売却収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,929,703	
	(1) 営業費用		1,681,987	
		1 原水及び浄水費	194,604	水源かん養及び原水の取り入れ並びに原水の濾過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	361,046	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	100	受託工事及び受託修繕工事に要する費用
		4 業務費	88,542	料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総係費	117,042	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	900,393	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	20,200	固定資産、たな卸資産の除却費等
		8 その他営業費用	60	上記以外の営業費用
	(2) 営業外費用		243,616	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	128,606	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑支出	45,010	
		3 消費税及び地方消費税	70,000	
	(3) 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予備費		1,100	
		1 予備費	1,100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,206,826	
	(1) 国庫補助金		175,000	
		1 国庫補助金	175,000	
	(2) 他会計補助金		324,485	
		1 他会計補助金	324,485	
	(3) 工事負担金		157,223	
		1 工事負担金	157,223	配水施設整備工事及び消火栓新設負担金
	(4) 企業債		550,000	
		1 企業債	550,000	配水管等改良事業 他
	(5) 固定資産売却代金		118	
		1 固定資産売却代金	118	周布水源地跡地

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,858,245	
	(1) 建設改良費		1,077,693	
		1 資産購入費	16,020	資産購入費及び用地費等
		2 改良費	9,478	消火栓の新設等に要する費用
		3 配水施設費	1,052,195	配水施設の新設、改良等に要する費用
	(2) 企業債償還金		780,552	
		1 企業債償還金	780,552	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(13) 23	22,523	94,395	86,286	203,204	36,956	240,160
前年度	15	(14) 23	24,281	96,933	86,597	207,811	37,925	245,736
比 較	0	(△1) 0	△ 1,758	△ 2,538	△ 311	△ 4,607	△ 969	△ 5,576

注 ()は短時間勤務の職員数 (外教)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	23	234	94,395	81,731	176,360	33,228	209,588
前年度	15	23	234	96,933	83,271	180,438	33,873	214,311
比 較	0	0	0	△ 2,538	△ 1,540	△ 4,078	△ 645	△ 4,723

注 ()は短時間勤務の職員数 (外教)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(13)	22,289		4,555	26,844	3,728	30,572
前年度		(14)	24,047		3,326	27,373	4,052	31,425
比 較		(△ 1)	△ 1,758		1,229	△ 529	△ 324	△ 853

注 ()は短時間勤務の職員数 (外教)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,944	3,304	1,596	1,495	195	10,168	20
	前年度	1,944	2,488	1,596	1,354	195	10,169	20
	比 較	0	816	0	141	0	△ 1	0
手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金繰入 (手当分)	等入 退職手当 組合負担金	退職手当組合 特別負担金	退職給付費	手当計
	本年度	19,450	11,195	10,657	16,047	1,479	8,736	86,286
	前年度	19,554	11,858	11,580	16,479	624	8,736	86,597
	比 較	△ 104	△ 663	△ 923	△ 432	855	0	△ 311

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,538 千円	1. 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2. 普通昇給に伴う増減額 860 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 1人 2号給 3号給 3人 4号給 17人
		3. その他の増減額 △ 3,398 千円	退職に伴う減額 △ 4,492 千円 新規採用に伴う増額 5,493 千円 他会計との異動等による増減額 △ 4,982 千円 昇格等による増減額 583 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 計 本年度 23人 23人 前年度 23人 23人 増 減 0人 0人
職員手当	△ 311 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 816 住 居 手 当 通 勤 手 当 141 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 △ 1 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 △ 104 勤 勉 手 当 △ 663 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 △ 923 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △ 432 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 855 退 職 給 付 費	人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 所要見込による減 人事異動等に伴う減 負担見込による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	水道技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,658	347,882
	平均給与月額 (円)	394,703	397,425
	平均年齢 (歳)	48.09	48.06
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,458	340,345
	平均給与月額 (円)	388,095	387,964
	平均年齢 (歳)	48.04	47.06

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	水道技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級	1	8.4	7級		
	6級	2	16.7	6級		
	5級	1	8.3	5級		
	4級	6	50.0	4級	7	63.6
	3級	1	8.3	3級	4	36.4
	2級			2級		
	1級	1	8.3	1級		
	計	12	100.0	計	11	100.0
令和2年1月1日現在	7級	1	8.3	7級		
	6級	2	16.7	6級		
	5級			5級		
	4級	7	58.4	4級	7	63.6
	3級	1	8.3	3級	3	27.3
	2級			2級		
	1級	1	8.3	1級	1	9.1
	計	12	100.0	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	-	-	-	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	11	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	17	8	9
比 率 (B/A) (%)	91.3	91.7	90.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	11	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	21	11	10
比 率 (B/A) (%)	91.3	91.7	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.207	0.078	0.353
支給対象職員の比率 (%)	52.174	8.333	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	制度あり	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和3年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		520,431	
ロ 建物	1,403,620		
減価償却累計額	△ 715,660	687,960	
ハ 構築物	35,296,855		
減価償却累計額	△ 16,613,191	18,683,664	
ニ 機械及び装置	8,032,960		
減価償却累計額	△ 6,223,260	1,809,700	
ホ 車両運搬具	14,817		
減価償却累計額	△ 13,446	1,371	
ヘ 工具器具及び備品	64,775		
減価償却累計額	△ 42,978	21,797	
ト 建設仮勘定		105,984	
有形固定資産合計			21,830,907

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		81,409	
無形固定資産合計			81,409
固定資産合計			21,912,316

2 流動資産

(1) 現金預金		1,080,268	
(2) 未収金	278,684		
貸倒引当金	△ 820	277,864	
(3) 貯蔵品		5,763	
流動資産合計			1,363,895
資産合計			23,276,211

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,427,634	
	企業債合計		7,427,634

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	97,329	
ロ	修繕引当金	25,573	
	引当金合計		122,902
	固定負債合計		7,550,536

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	794,942	
	企業債合計		794,942

(2) 未払金

273,145

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	14,842	
	引当金合計		14,842

(4) その他流動負債

1,370

		1,084,299
--	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,449,967

長期前受金収益化累計額	△ 7,983,351	
-------------	-------------	--

		7,466,616
--	--	-----------

負債合計		16,101,451
------	--	------------

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,852,606

資本金合計		4,852,606
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,744	
ロ	他会計補助金	8,911	
ハ	工事負担金	12,863	
ニ	受贈財産評価額	147,329	
	資本剰余金合計		228,847

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	2,093,307	
	利益剰余金合計		2,093,307

		2,322,154
--	--	-----------

資本合計		7,174,760
------	--	-----------

負債資本合計		23,276,211
--------	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,181,300		
	(2) 受託工事収益	91		
	(3) その他営業収益	56,478	1,237,869	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	180,068		
	(2) 配水及び給水費	335,266		
	(3) 受託工事費	93		
	(4) 業務費	84,456		
	(5) 総係費	114,231		
	(6) 減価償却費	900,393		
	(7) 資産減耗費	20,200		
	(8) その他営業費用	60	1,634,767	
	営業損失			△ 396,898
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	21		
	(2) 他会計補助金	231,757		
	(3) 長期前受金戻入	421,617		
	(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
	(5) 雑収益	1,127	654,525	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,606		
	(2) 雑支出	45,010	173,616	480,909
	経常利益			84,011
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,500		
	(2) 過年度損益修正益	1	1,501	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,729	2,729	
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 2,228
	当年度純利益			81,783
	前年度繰越利益剰余金			2,011,524
	当年度未処分利益剰余金			2,093,307

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が396,898千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、24,719千円の黒字となります。

<参考>

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 900,393千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 421,617千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和3年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,181,300		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	56,478	1,237,869	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	180,068		
(2) 配水及び給水費	335,266		
(3) 受託工事費	93		
(4) 業務費	84,456		
(5) 総係費	114,231		
(6) 減価償却費	478,776		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,213,150	
営業利益			24,719
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 他会計補助金	231,757		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(4) 雑収益	1,127	232,908	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,606		
(2) 雑支出	45,010	173,616	59,292
経常利益			84,011
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,500		
(2) 過年度損益修正益	1	1,501	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,729	2,729	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 2,228
当年度純利益			81,783
前年度繰越利益剰余金			2,011,524
当年度末処分利益剰余金			2,093,307

令和3年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		81,783
減価償却費		900,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,736
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,102
長期前受金戻入額		△ 421,617
資産減耗費		20,000
受取利息及び配当金 (△)		△ 21
支払利息		128,606
固定資産売却益 (△)		△ 1,500
過年度損益修正益 (△)		△ 1
未収金の減少 (△は増加)		△ 15,400
貯蔵品の減少 (△は増加)		△ 100
未払金の増加 (△は減少)		2,200
小 計		697,041
受取利息及び配当金の受取額		21
利息の支払額		△ 128,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	568,456
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 952,878
固定資産売却収入		1,618
工事負担金等収入		142,223
国庫補助金収入		175,000
他会計補助金収入		324,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 309,552
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		550,000
建設改良企業債の償還等による支出 (△)		△ 780,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	△ 230,552
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	28,352
資金期首残高		1,051,916
資金期末残高		1,080,268

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,952,131千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金756千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金15,888千円を取り崩す。

令和2年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	520,549	
ロ	建物	1,367,118	
	減価償却累計額	△ 684,412	682,706
ハ	構築物	34,521,179	
	減価償却累計額	△ 15,891,247	18,629,932
ニ	機械及び装置	7,941,704	
	減価償却累計額	△ 6,106,384	1,835,320
ホ	車両運搬具	14,817	
	減価償却累計額	△ 11,176	3,641
ヘ	工具器具及び備品	55,649	
	減価償却累計額	△ 37,187	18,462
ト	建設仮勘定		105,809
	有形固定資産合計		21,796,419

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権	83,473	
	無形固定資産合計		83,473

固定資産合計 21,879,892

2 流動資産

(1)	現金預金	1,051,916	
(2)	未収金	263,284	
	貸倒引当金	△ 756	262,528
(3)	貯蔵品		5,663
	流動資産合計		1,320,107

資産合計 23,199,999

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,672,576		
	企業債合計			7,672,576

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	88,593		
ロ	修繕引当金	30,573		
	引当金合計			119,166
	固定負債合計			7,791,742

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	780,552		
	企業債合計			780,552

(2) 未払金

270,945

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	15,888		
	引当金合計			15,888

(4) その他流動負債

1,370

	流動負債合計			1,068,755
--	--------	--	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,808,259

	長期前受金収益化累計額	△ 7,561,734		7,246,525
--	-------------	-------------	--	-----------

	負債合計			16,107,022
--	------	--	--	------------

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,852,606

	資本金合計			4,852,606
--	-------	--	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,744		
ロ	他会計補助金	8,911		
ハ	工事負担金	12,863		
ニ	受贈財産評価額	147,329		
	資本剰余金合計			228,847

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	2,011,524		
	利益剰余金合計			2,011,524

	剰余金合計			2,240,371
--	-------	--	--	-----------

	資本合計			7,092,977
--	------	--	--	-----------

	負債資本合計			23,199,999
--	--------	--	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,148,637		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	42,894	1,191,622	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	192,578		
(2) 配水及び給水費	353,497		
(3) 受託工事費	147		
(4) 業務費	81,696		
(5) 総係費	116,983		
(6) 減価償却費	941,775		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,706,936	
<hr/>			
営業損失			△ 515,314
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 他会計補助金	344,373		
(3) 長期前受金戻入	446,553		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(5) 雑収益	1,155	792,105	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	142,170		
(2) 雑支出	38,010	180,180	611,925
<hr/>			
経常利益			96,611
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,139		
(2) 過年度損益修正益	1	2,140	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,729		
(2) その他特別損失	36,396	39,125	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 37,985
<hr/>			
当年度純利益			58,626
前年度繰越利益剰余金			1,952,898
<hr/>			
当年度未処分利益剰余金			<u>2,011,524</u>

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が515,314千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、68,761千円の赤字となります。

令和2年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	58,626
	減価償却費	941,775
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	176
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,736
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	75
	長期前受金戻入額	△ 446,553
	資産減耗費	20,000
	受取利息及び配当金	△ 21
	支払利息	142,170
	固定資産売却益 (△)	△ 2,139
	その他特別損失	36,396
	過年度損益修正益 (△)	△ 1
	未収金の減少 (△は増加)	△ 23,914
	貯蔵品の減少 (△は増加)	△ 500
	未払金の増加 (△は減少)	8,566
	小 計	738,392
	受取利息及び配当金の受取額	21
	利息の支払額	△ 142,170
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	596,243
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 840,609
	固定資産売却収入	2,194
	工事負担金等収入	174,716
	国庫補助金の収入	135,833
	他会計補助金収入	321,745
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 206,121
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	379,100
	建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△ 774,382
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 395,282
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 5,160
	資金期首残高	1,057,076
	資金期末残高	1,051,916

令和2年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は3,274,616千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金580千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金15,770千円を取り崩す。

令和3年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		2,014,313			
(1) 営業収益		1,358,280			
	1 給水収益	1,299,430			
			給水収益	1,299,430	
	2 受託工事収益	100			
			受託工事収益	100	
	3 その他 営業収益	58,750			
			材料売却収益	10	
			手数料	2,687	検査手数料 他
			負担金	20,068	
			加入金	25,000	
			補償金	10,950	
			雑収益	35	
(2) 営業外収益		654,532			
	1 受取利息 及び配当金	21			
			預金利息	20	
			貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	231,757			
			一般会計補助金	231,757	
	3 長期前受金戻入	421,617			減価償却費に見合う財源の 収益化額
			国 県 補 助 金	139,081	
			他 会 計 補 助 金	185,820	
			工 事 負 担 金	80,951	
			受 贈 財 産 評 価 額	15,752	
			その他長期前受金	13	
	4 消費税及び地方 消費税還付金	3			
			消費税及び地方 消費税還付金	3	
	5 雑 収 益	1,134			
			不用品売却収益	10	
			その他雑収益	1,124	財産貸付収入 他
(3) 特別利益		1,501			
	1 固定資産売却益	1,500			
			固定資産売却益	1,500	周布水源地跡地
	2 過年度損益 修正益	1			
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,929,703			
(1) 営業費用		1,681,987			
	1 原水及び浄水費	194,604			
			報 酬	10,877	
			給 料	7,228	
			手 当 等	5,412	
			賞与等引当金繰入額	840	
			法 定 福 利 費	3,579	
			旅 費	623	
			備 消 耗 品 費	2,122	
			燃 料 費	650	
			光 熱 水 費	404	
			印 刷 製 本 費	240	
			通 信 運 搬 費	9,424	
			委 託 料	52,803	水質検査委託料 他
			手 数 料	5	
			賃 借 料	115	
			修 繕 費	9,083	
			動 力 費	87,878	
			薬 品 費	3,101	
			材 料 費	220	
	2 配水及び給水費	361,046			
			給 料	30,137	
			手 当 等	12,550	
			賞与等引当金繰入額	4,927	
			法 定 福 利 費	9,483	
			備 消 耗 品 費	366	
			燃 料 費	1,017	
			光 熱 水 費	1,282	
			印 刷 製 本 費	59	
			委 託 料	63,583	漏水調査業務委託料 他
			賃 借 料	882	
			修 繕 費	161,928	
			路 面 復 旧 費	22,100	
			動 力 費	48,822	
			材 料 費	3,860	
			補 償 金	50	
	3 受託工事費	100			
			備 消 耗 品 費	20	
			燃 料 費	40	
			材 料 費	40	
	4 業 務 費	88,542			
			報 酬	7,574	
			給 料	17,561	
			手 当 等	8,221	
			賞与等引当金繰入額	2,849	
			法 定 福 利 費	7,072	
			旅 費	504	
			備 消 耗 品 費	2,647	

		燃 料 費	49	
		印 刷 製 本 費	3,203	
		通 信 運 搬 費	3,520	
		委 託 料	31,562	検針業務委託料 他
		手 数 料	3,219	
		賃 借 料	331	
		修 繕 費	20	
		負 担 金	210	
5 総 係 費	117,042			
		報 酬	234	
		給 料	26,499	
		手 当 等	16,578	
		賞与等引当金繰入額	4,113	
		法 定 福 利 費	9,489	
		退職手当組合負担金	17,526	
		退 職 給 付 費	8,736	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	2,789	
		交 際 費	50	
		食 糧 費	30	
		被 服 費	400	
		備 消 耗 品 費	1,784	
		燃 料 費	20	
		光 熱 水 費	1,308	
		印 刷 製 本 費	416	
		通 信 運 搬 費	473	
		委 託 料	11,558	電算システム関係委託料 他
		手 数 料	5	
		広 告 料	55	
		保 険 料	1,563	
		賃 借 料	2,282	
		修 繕 費	110	
		負 担 金	10,172	
		公 課 費	32	
		貸倒引当金繰入額	820	料金収入等に対する回収不能見込額
6 減 価 償 却 費	900,393			
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	898,329	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064	
7 資 産 減 耗 費	20,200			
		固 定 資 産 除 却 費	20,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	200	
8 そ の 他 営 業 費 用	60			
		材 料 売 却 原 価	50	
		雑 支 出	10	

(2) 営業外費用		243,616			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	128,606	企業債償還利息	128,606	
	2 雑支出	45,010	不用品売却原価	10	
			その他雑支出	45,000	控除対象外消費税
	3 消費税及び 地方消費税	70,000	消費税及び 地方消費税	70,000	
(3) 特別損失		3,000			
	1 過年度損益 修正損	3,000	過年度損益修正損	3,000	
(4) 予備費		1,100			
	1 予備費	1,100	予備費	1,100	

令和3年度 資本的收入及び支出明細書

取 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的收入		1,206,826			
(1) 国庫補助金		175,000			
	1 国庫補助金	175,000			
			国庫補助金	175,000	
(2) 他会計補助金		324,485			
	1 他会計補助金	324,485			
			他会計補助金	324,485	
(3) 工事負担金		157,223			
	1 工事負担金	157,223			
			工事負担金	157,223	支障移転工事補償金 他
(4) 企業債		550,000			
	1 企業債	550,000			
			企業債	550,000	配水管等改良事業 他
(5) 固定資産 売却代金		118			
	1 固定資産 売却代金	118			
			固定資産 売却代金	118	周布水源跡地

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本の支出		1,858,245			
(1) 建設改良費		1,077,693			
	1 資産購入費	16,020			
			有形固定資産 購入費	16,020	
	2 改良費	9,478			
			工事請負費	9,478	消火栓新設工事費
	3 配水施設費	1,052,195			
			報 酬	3,838	
			給 料	12,970	
			手 当 等	8,371	
			法定福利費	5,261	
			旅 費	684	
			備消耗品費	2,200	
			燃 料 費	50	
			委 託 料	62,000	
			賃 借 料	957	
			工事請負費	955,864	配水施設整備工事費
(2) 企業債償還金		780,552			
	1 企業債償還金	780,552			
			企業債償還金	780,552	

令和3年度

浜田市工業用水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算	-----	1
----------------------	-------	---

予算に関する説明書

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画	-----	3
--------------------------	-------	---

給与費明細書	-----	5
--------	-------	---

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	9
-------------------------	-------	---

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	11
-------------------------	-------	----

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	13
--------------------------------	-------	----

令和3年度 個別注記	-----	14
------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表	-----	16
-------------------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書	-----	18
-------------------------	-------	----

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	-----	19
--------------------------------	-------	----

令和2年度 個別注記	-----	20
------------	-------	----

その他の書類

令和3年度 収益的収入及び支出明細書	-----	22
--------------------	-------	----

令和3年度 資本的収入及び支出明細書	-----	24
--------------------	-------	----

令和 3 年 度

浜田市工業用水道事業会計予算

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度浜田市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	3件
(2)	年間総給水量	2,072,461 m ³
(3)	一日平均給水量	5,678 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	工業用水道事業収益		94,642 千円
第1項	営業収益		66,166 千円
第2項	営業外収益		28,476 千円

		支 出	
第1款	工業用水道事業費用		109,144 千円
第1項	営業費用		106,635 千円
第2項	営業外費用		2,409 千円
第3項	予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,250千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148千円、過年度分損益勘定留保資金1,479千円、減債積立金4,623千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		4,742 千円
第1項	工事負担金		4,742 千円

		支 出	
第1款	資本的支出		10,992 千円
第1項	建設改良費		6,369 千円
第2項	企業債償還金		4,623 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 22,399 千円

(他会計からの補助金)

第8条 減価償却費及び企業債利息償還等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、255千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年 2月24日 提出

浜田市長 久保田 章市

令和3年度 浜田市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 工業用水道 事業収益	(1) 営業収益		94,642		
			66,166		
		1 給 水 収 益	66,166	工業用水道料金	
	(2) 営業外収益			28,476	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	213	預金利息
			2 他 会 計 補 助 金	255	一般会計補助金
			3 長 期 前 受 金 戻 入	27,928	減価償却費に見合う財源の収益化
			4 雑 収 益	80	行政財産使用料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 工業用水道 事業費用	(1) 営業費用		109,144		
			106,635		
			1 原 水 及 び 浄 水 費	35,641	原水の取入れ並びに設備の維持及び 作業に要する費用
			2 配 水 及 び 給 水 費	1,470	配水池、配水管等配水に係る設備、 その他の設備の維持及び 作業に要する費用
			3 総 係 費	31,919	事業活動の全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	37,605	固定資産減価償却費用	
	(2) 営業外費用			2,409	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	430	企業債利息及び借入金利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,978	
		3 雑 支 出	1		
	(3) 予 備 費			100	
		1 予 備 費	100		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	(1) 工事負担金		4,742	
			4,742	
		1 工事負担金	4,742	取水井水位計ほか更新工事に伴う工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	(1) 建設改良費		10,992	
			6,369	
		1 改良費	6,369	取水井水位計更新工事ほか
	(2) 企業債償還金		4,623	
		1 企業債償還金	4,623	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1) 2	1,859	9,074	7,777	18,710	3,445	22,155
前年度		(1) 2	1,859	9,102	8,056	19,017	3,539	22,556
比 較		(0) 0	0	△ 28	△ 279	△ 307	△ 94	△ 401

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		2	0	9,074	7,382	16,456	3,051	19,507
前年度		2	0	9,102	7,794	16,896	3,167	20,063
比 較		0	0	△ 28	△ 412	△ 440	△ 116	△ 556

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		395	2,254	394	2,648
前年度		(1)	1,859		262	2,121	372	2,493
比 較		(0)	0		133	133	22	155

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	0	178	100	117	5	1,709	1,819	1,061
	前年度	0	256	424	100	5	1,650	1,729	1,072
	比 較	0	△ 78	△ 324	17	0	59	90	△ 11
手当の内訳	区 分	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 (手 当 分)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	手 当 計			
	本年度	1,245	0	1,543	0	7,777			
	前年度	1,272	0	1,548	0	8,056			
	比 較	△ 27	0	△ 5	0	△ 279			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△28 千円	1 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2 普通昇給に伴う増減額 24 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 1人 3号給 4号給
		3 その他の増減分 △52 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △52 千円 昇格等による増減額 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 其他 計 本年度 2人 2人 前年度 2人 2人 増 減
職員手当	△279 千円		管 理 職 手 当 扶養手当 △78 住居手当 △324 通勤手当 17 時 間 外 勤 務 手 当 59 管理職員 特別勤務 手 当 期 末 手 当 90 勤 勉 手 当 △11 賞 与 等 引 当 金 △27 繰 入 額 退 職 職 給 付 費 退 職 手 当 組 合 手 当 組 合 特 別 負 担 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	人事異動に伴う減 人事異動に伴う減 人事異動に伴う増 昨年度実績等に伴う増 会計年度任用職員による増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	水 道 技 術 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	381,300
	平均給与月額 (円)	442,055
	平均年齢 (歳)	54.01
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	378,000
	平均給与月額 (円)	418,404
	平均年齢 (歳)	55.06

(2) 初任給

		一般会計の制度			
区分	一般行政職	水道技術職	区分	一般行政職	
高校卒	150,600 円	150,600 円	高校卒	150,600 円	
大学卒	171,700 円	171,700 円	大学卒	171,700 円	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	50.0	5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
令和2年1月1日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	—	—	—	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
本年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
4号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	50.0	50.0			
前年度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
4号給 (人)		1	1		
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.055	0.055	
支給対象職員の比率 (%)	100.000	100.000	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	制度あり	
前年度	2.25	2.25	4.5	制度あり	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他 の加算 措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	なし
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,329		
減価償却累計額	△ 73,358	62,971	
ハ 構築物	1,595,855		
減価償却累計額	△ 925,586	670,269	
ニ 機械及び装置	360,348		
減価償却累計額	△ 306,810	53,538	
有形固定資産合計		837,149	
固定資産合計			837,149

2 流動資産

(1) 現金預金		332,813	
(2) 未収金		10,010	
流動資産合計			342,823
資産合計			1,179,972

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	3,157	
	企業債合計		3,157

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	4,321	
ロ	修繕引当金	63,930	
	引当金合計	68,251	
	固定負債合計		71,408

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	4,794	
	企業債合計	4,794	

(2) 未払金

イ	営業未払金	6,277	
ロ	未払消費税	425	
	未払金合計	6,702	

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	1,489	
	引当金合計	1,489	

(4) その他流動負債

		130	
	流動負債合計	13,115	

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,682,926	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,058,022	
	繰延収益合計	624,904	
	負債合計		709,427

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		310,092	
	資本金合計	310,092	

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事分担金	13,470	
	資本剰余金合計	13,470	

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	7,951	
ロ	当年度未処分利益剰余金	139,032	
	利益剰余金合計	146,983	
	剰余金合計		160,453
	資本合計		470,545
	負債資本合計		1,179,972

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	<u>60,151</u>	60,151	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,401		
(2)配水及び給水費	1,338		
(3)総係費	31,410		
(4)減価償却費	<u>37,605</u>	<u>102,754</u>	
営業損失			△ 42,603
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	213		
(2)他会計補助金	255		
(3)長期前受金戻入	27,928		
(4)雑収益	<u>80</u>	28,476	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>430</u>	<u>430</u>	<u>28,046</u>
経常損失			<u>△ 14,557</u>
5.予備費			
(1)予備費	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 91</u>
当年度純損失			△ 14,648
前年度繰越利益剰余金			149,057
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,623</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,032</u></u>

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 14,648
	減価償却費	37,605
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 148
	賞与等引当金 (△は減少)	△ 31
	長期前受金戻入額 (△)	△ 27,928
	受取利息 (△)	△ 213
	支払利息	430
	未収金の減少 (△増加)	810
	未払金の増加 (△減少)	△ 10,232
	小 計	△ 14,355
	受取利息及び配当金の受取額	213
	利息の支払額	△ 430
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 14,572
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 5,790
	工事負担金等収入	4,311
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,479
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還等による支出 (△)	△ 4,623
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,623
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 20,674
	資金期首残高	353,487
	資金期末残高	332,813

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45年

構 築 物 : 10～60年

機械及び装置 : 6～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和3年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員 1 名が退職予定となっており、退職手当組合特別負担金支払いのため、148 千円の取崩しを予定している。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,520 千円を取り崩す。

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,371	
ロ 建物	136,329		
減価償却累計額	△ 70,670	65,659	
ハ 構築物	1,595,855		
減価償却累計額	△ 896,638	699,217	
ニ 機械及び装置	354,558		
減価償却累計額	△ 300,841	53,717	
有形固定資産合計		868,964	
固定資産合計			868,964

2 流動資産

(1) 現金預金		353,487	
(2) 未収金		10,820	
流動資産合計			364,307
資産合計			1,233,271

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,951	
	企業債合計		7,951

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	4,469	
ロ	修繕引当金	63,930	
	引当金合計		68,399

	固定負債合計		76,350
--	--------	--	--------

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	4,623	
	企業債合計		4,623

(2) 未払金

イ	営業未払金	15,543	
ロ	未払消費税	1,391	
	未払金合計		16,934

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	1,520	
	引当金合計		1,520

(4) その他流動負債

	流動負債合計	130	23,207
--	--------	-----	--------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	1,678,615	
	長期前受金収益化累計額	△ 1,030,094	
	繰延収益合計		648,521
	負債合計		748,078

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

	資本金合計	310,092	310,092
--	-------	---------	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事分担金	13,470	
	資本剰余金合計		13,470

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金	12,574	
ロ	当年度未処分利益剰余金	149,057	
	利益剰余金合計		161,631

	剰余金合計	175,101	
--	-------	---------	--

	資本合計	485,193	
--	------	---------	--

	負債資本合計	1,233,271	
--	--------	-----------	--

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1.営業収益			
(1)給水収益	<u>75,761</u>	75,761	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	32,310		
(2)配水及び給水費	793		
(3)総係費	31,192		
(4)減価償却費	37,366		
(5)資産減耗費	<u>95</u>	<u>101,756</u>	
営業損失			△ 25,995
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	194		
(2)他会計補助金	278		
(3)長期前受金戻入	27,678		
(4)雑収益	<u>79</u>	28,229	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>748</u>	<u>748</u>	<u>27,481</u>
経常利益			<u>1,486</u>
当年度純利益			1,486
前年度繰越利益剰余金			136,885
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,686</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>149,057</u></u>

<参考>

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が25,995千円の赤字(営業損失)となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、1,683千円の黒字となります。

令和2年度 浜田市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,486
減価償却費	37,366
賞与等引当金(△は減少)	10
長期前受金戻入額(△)	△ 27,678
資産減耗費(△は益)	95
受取利息(△)	△ 194
支払利息	748
未収金の減少(△増加)	2,883
未払金の増加(△は減少)	△ 26,629
その他の流動負債の増加(△減少)	△ 80
小 計	△ 11,993
受取利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△ 748
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 12,547
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△ 5,035
工事負担金等収入	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,509
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還等による支出(△)	△ 10,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 10,685
資金増加額(△は減少額) (A+B+C)	△ 24,741
資金期首残高	378,228
資金期末残高	353,487

令和2年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり

建 物 : 20～45年

構 築 物 : 10～60年

機械及び装置 : 6～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第82条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。令和2年度においては、該当がないため計上しない。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. 予定損益計算書に関する注記

該当なし

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

該当なし

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当支給分の負担を予定していないため、退職給付引当金の取り崩しはしない。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,510 千円を取り崩す。

令和3年度 収益の収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業収益		94,642			
(1) 営業収益		66,166			
	1 給水収益	66,166	給水収益	66,166	
(2) 営業外収益		28,476			
	1 受取利息 及び配当金	213	預金利息	213	
	2 他会計補助金	255	一般会計補助金	255	
	3 長期前受金戻入	27,928	長期前受金戻入	27,928	
	4 雑収益	80	雑収益	80	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 工業用水道 事業費用		109,144			
(1) 営業費用		106,635			
	1 原水及び浄水費	35,641			
			旅 費	206	
			被 服 費	54	
			備 消 耗 品 費	200	
			燃 料 費	198	
			光 熱 水 費	41	
			通 信 運 搬 費	120	
			委 託 料	13,487	
			修 繕 費	1,100	
			路 面 復 旧 費	100	
			動 力 費	20,000	
			材 料 費	10	
			補 償 金	10	
			保 險 料	12	
			負 担 金	48	
			雑 費	55	
	2 配水及び給水費	1,470			
			手 数 料	64	
			修 繕 費	1,100	
			路 面 復 旧 費	100	
			動 力 費	180	
			材 料 費	10	
			保 險 料	16	
	3 総 係 費	31,919			
			報 酬	1,859	
			給 料	9,074	
			手 当	4,989	
			賞与等引当金繰入額	1,489	
			法 定 福 利 費	3,445	
			退職手当組合負担金	1,543	
			旅 費	326	
			会 議 費	11	
			被 服 費	55	
			備 消 耗 品 費	1,069	
			燃 料 費	21	
			光 熱 水 費	1	
			印 刷 製 本 費	120	
			通 信 運 搬 費	12	
			委 託 料	2,595	
			手 数 料	100	
			賃 借 料	1,107	
			修 繕 費	10	
			研 修 費	128	

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
			食 糧 費	11	
			会 費 負 担 金	90	
			保 険 料	21	
			負 担 金	3,822	
			雑 費	21	
	4 減 価 償 却 費	37,605			
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,605	
(2) 営 業 外 費 用		2,409			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	430			
			企 業 債 利 息	405	
			借 入 金 利 息	25	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,978			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,978	
	3 雑 支 出	1			
			雑 支 出	1	
(3) 予 備 費		100			
	1 予 備 費	100			
			予 備 費	100	

令和3年度 資本的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入		4,742			
(1) 工 事 負 担 金		4,742			
	1 工 事 負 担 金	4,742			
			工 事 負 担 金	4,742	取水井水位計等更新工事に伴う工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出		10,992			
(1) 建 設 改 良 費		6,369			
	1 改 良 費	6,369			
			工 事 請 負 費	5,269	取水井水位計更新工事等
			資 産 購 入 費	1,100	落雷等による機器の更新
(2) 企 業 債 償 還 金		4,623			
	1 企 業 債 償 還 金	4,623			
			企 業 債 償 還 金	4,623	

令和3年度

浜田市公共下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	11
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	13
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和3年度 個別注記	17
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	19
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	21
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	23
令和2年度 個別注記	25
その他の書類	
令和3年度 収益的収入及び支出明細書	27
令和3年度 資本的収入及び支出明細書	30

議案第44号

令和3年度

浜田市公共下水道事業会計予算

令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度浜田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 面 積	245 ha
(2)	年 間 総 処 理 水 量	630,000 m ³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	1,720 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息50,519千円の財源に充てるため、企業債18,700千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益		583,282 千円
第1項	営 業 収 益		114,154 千円
第2項	営 業 外 収 益		466,096 千円
第3項	特 別 利 益		3,032 千円

		支 出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用		582,901 千円
第1項	営 業 費 用		520,888 千円
第2項	営 業 外 費 用		60,713 千円
第3項	特 別 損 失		100 千円
第4項	予 備 費		1,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額225,692千円は、当年度分損益勘定留保資金225,692千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		518,821 千円
第1項	国 県 補 助 金		114,500 千円
第2項	工 事 負 担 金		20,000 千円
第3項	企 業 債		212,800 千円
第4項	他 会 計 出 資 金		171,521 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		744,513 千円
第1項	建 設 改 良 費		337,863 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		406,650 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田処理区整備事業	千円 61,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができ る。
ストックマネジメント改築事業	22,800			
三隅地方地区農集・福浦地区漁集の公共下水道への統合事業	38,500			
旭浄化センター汚泥処理施設改築事業	25,000			
公共ます設置事業	10,000			
道路改良に伴う支障移転事業	5,000			
資本費平準化債	70,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,467千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、298,700千円である。

令和3年2月24日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和3年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			583,282	
	(1) 営業収益		114,154	
		1 下水道使用料	113,325	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	829	下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		466,096	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	298,700	分流式下水道等に要する経費等に充当するための補助金
		3 長期前受金戻入	167,394	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 雑収益	1	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		3,032	
		1 過年度損益修正益	3,032	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			582,901	
	(1) 営業費用		520,888	
		1 管 渠 費	19,035	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	2,506	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	93,751	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	11,455	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総 係 費	19,755	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	289,533	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	84,853	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		60,713	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	53,013	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	7,700	
	(3) 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			518,821	
	(1) 国 県 補 助 金		114,500	
		1 国 庫 補 助 金	114,500	建設改良事業に対する国庫補助金
	(2) 工 事 負 担 金		20,000	
		1 工 事 負 担 金	20,000	建設改良事業に対する工事負担金
	(3) 企 業 債		212,800	
		1 企 業 債	212,800	建設改良事業等に充当する企業債
	(4) 他 会 計 出 資 金		171,521	
		1 他 会 計 出 資 金	171,521	建設改良事業に対する一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			744,513	
	(1) 建 設 改 良 費		337,863	
		1 資 産 購 入 費	53,842	資産購入費及び用地費等
		2 管 渠 費	169,283	管渠整備に要する経費
		3 処 理 場 費	114,738	処理場整備に要する経費
	(2) 企 業 債 償 還 金		406,650	
		1 企 業 債 償 還 金	406,650	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	(1) 6	2,219	22,795	18,169	43,183	8,334	51,517
前年度	12	(1) 6	2,219	24,197	18,399	44,815	8,415	53,230
比較	0	0 0	0	△ 1,402	△ 230	△ 1,632	△ 81	△ 1,713

注 () は短時間勤務の職員数(外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	6	360	22,795	17,774	40,929	7,979	48,908
前年度	12	6	360	24,197	18,003	42,560	8,039	50,599
比較	0	0	0	△ 1,402	△ 229	△ 1,631	△ 60	△ 1,691

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		395	2,254	355	2,609
前年度		(1)	1,859		396	2,255	376	2,631
比較		0	0		△ 1	△ 1	△ 21	△ 22

注 () は短時間勤務の職員数(外数)

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	500	1,098		431		1,833	
	前年度	500	1,080		548		1,324	
	比較	0	18		△ 117		509	
手 当 の 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞与等引当金繰入(手当分)	退職手当組合負担金	退職手当組合特別負担金	退職給付引当金繰入	手当計
	本年度	4,501	3,060	2,250	3,875	0	621	18,169
	前年度	4,160	2,848	3,553	3,765	0	621	18,399
	比較	341	212	△ 1,303	110	0	0	△ 230

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△1,402 千円	1 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2 普通昇給に伴う増減額 438 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 6人
		3 その他の増減分 △1,840 千円	退職に伴う減額 △4,801 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 2,463 千円 昇格等による増減額 498 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 計 本年度 6人 6人 前年度 6人 6人 増 減
職員手当	△230 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 18 住 居 手 当 通 勤 手 当 △117 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 509 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 341 勤 勉 手 当 212 賞 与 等 引 当 金 入 額 △1,303 退 職 手 当 組 合 負 担 金 110 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 退 職 給 付 金 引 繰 入	人事異動に伴う増 人事異動に伴う減 昨年度実績等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,800
	平均給与月額 (円)	360,401
	平均年齢 (歳)	40.02
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,133
	平均給与月額 (円)	373,867
	平均年齢 (歳)	47.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.6
	5級		
	4級	3	50.0
	3級		
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和2年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
比 率 (B/A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		216,632	
ロ 建物	538,857		
減価償却累計額	△ 246,063	292,794	
ハ 構築物	10,166,920		
減価償却累計額	△ 3,792,294	6,374,626	
ニ 機械及び装置	2,310,292		
減価償却累計額	△ 1,564,571	745,721	
ホ 建設仮勘定		382,381	
有形固定資産合計			8,012,154

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		4,585	
無形固定資産合計			4,585
固定資産合計			8,016,739

2 流動資産

(1) 現金預金			3,045
(2) 未収金		33,306	
貸倒引当金		△ 57	33,249
流動資産合計			36,294
資産合計			8,053,033

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,603,358		
企業債合計		3,603,358	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,242		
引当金合計		1,242	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計			3,605,050

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	398,295		
企業債合計		398,295	
(2) 未払金		13,177	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,683		
引当金合計		2,683	
流動負債合計			414,155

5 繰延収益

(1) 長期前受金		5,684,159	
長期前受金収益化累計額		△ 2,374,173	
繰延収益合計			3,309,986
負債合計			7,329,191

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金		324,381	
(2) 繰入資本金		293,447	
資本金合計			617,828

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	105,845		
資本剰余金合計		105,845	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	169		
利益剰余金合計		169	
剰余金合計			106,014
資本合計			723,842
負債資本合計			8,053,033

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	103,026		
(2) その他営業収益	829	103,855	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,317		
(2) ポンプ場費	2,281		
(3) 処理場費	86,433		
(4) 業務費	11,172		
(5) 総係費	19,286		
(6) 減価償却費	289,533		
(7) 資産減耗費	84,853	510,875	
<hr/>			
営業損失			△ 407,020
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	298,700		
(3) 長期前受金戻入	167,394		
(4) 雑収益	1	466,096	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,013		
(2) 雑支出	7,700	60,713	405,383
<hr/>			
経常利益			△ 1,637
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,032	3,032	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	1,732
<hr/>			
当年度純利益			95
前年度繰越利益剰余金			74
当年度未処分利益剰余金			169

〈参考〉

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費53,013千円のうち、18,700千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が407,020千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、239,626千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費289,533千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入167,394千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	103,026		
(2) その他営業収益	829	103,855	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,317		
(2) ポンプ場費	2,281		
(3) 処理場費	86,433		
(4) 業務費	11,172		
(5) 総係費	19,286		
(6) 減価償却費	122,139		
(7) 資産減耗費	84,853	343,481	
営業損失			△ 239,626
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	298,700		
(3) 雑収益	1	298,702	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,013		
(2) 雑支出	7,700	60,713	237,989
経常利益			△ 1,637
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,032	3,032	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100	100	
7 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	1,732
当年度純利益			95
前年度繰越利益剰余金			74
当年度未処分利益剰余金			169

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	95
	減価償却費	289,533
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	621
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 55
	長期前受金戻入額	△ 167,394
	資産減耗費	84,853
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	53,013
	未収金の減少 (△は増加)	△ 18,963
	未払金の増加 (△は減少)	2,267
	小 計	244,003
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 53,013
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	190,991
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 308,962
	国庫補助金収入	106,337
	工事負担金収入	18,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 184,443
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	231,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 406,650
	他会計からの出資による収入	171,521
	一時借入金の借入による収入	400,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,629
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	2,919
資金期首残高		126
資金期末残高		3,045

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、翌年度に一般会計が負担すると見込まれる額は171,600千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つとし、令和2年度決算報告時に開示を予定している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金2,738千円を取り崩す。

(2) 令和3年4月1日において、地方地区農業集落排水処理施設を統合することにより、資産、負債、資本が増加している。

固定資産	659,092 千円	固定負債	114,245 千円
資産合計	659,092 千円	流動負債	33,724 千円
		繰延収益	337,464 千円
		資本金	173,659 千円
		負債資本合計	659,092 千円

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	216,632		
ロ	建物	538,857		
	減価償却累計額	△ 237,956	300,901	
ハ	構築物	8,702,369		
	減価償却累計額	△ 2,864,255	5,838,114	
ニ	機械及び装置	2,285,075		
	減価償却累計額	△ 1,476,989	808,086	
ホ	建設仮勘定		253,267	
	有形固定資産合計		7,417,000	

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア	6,071		
	無形固定資産合計		6,071	
	固定資産合計		7,423,071	

2 流動資産

(1)	現金預金		126	
(2)	未収金	14,343		
	貸倒引当金	△ 23	14,320	
	流動資産合計		14,446	
	資産合計		7,437,517	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,655,908		
企業債合計		3,655,908	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	621		
引当金合計		621	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計		<u>450</u>	3,656,979

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	372,926		
企業債合計		372,926	
(2) 未払金		10,910	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,738		
引当金合計		<u>2,738</u>	
流動負債合計		<u>2,738</u>	386,574

5 繰延収益

(1) 長期前受金		4,890,191	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,874,794</u>	
繰延収益合計			<u>3,015,397</u>
負債合計			<u>7,058,950</u>

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		150,317	
(2) 繰入資本金		<u>122,331</u>	
資本金合計			272,648

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	105,845		
資本剰余金合計		105,845	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	74		
利益剰余金合計		<u>74</u>	
剰余金合計			<u>105,919</u>
資本合計			<u>378,567</u>
負債資本合計			<u><u>7,437,517</u></u>

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	92,653		
	(2) その他営業収益	977		93,630
2	営業費用			
	(1) 管渠費	13,693		
	(2) ポンプ場費	5,775		
	(3) 処理場費	83,090		
	(4) 業務費	11,479		
	(5) 総係費	22,019		
	(6) 減価償却費	292,992		
	(7) 資産減耗費	8,178		437,226
	営業損失			△ 343,596
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	287,254		
	(3) 長期前受金戻入	125,477		
	(4) 雑収益	1,468		414,200
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,295		
	(2) 雑支出	9,899		60,194
	経常利益			354,006
				10,410
5	特別利益		0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	48		
	(2) その他特別損失	9,988		10,036
7	予備費			
	(1) 予備費	300		300
	当年度純利益			74
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			74

〈参考〉

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費50,295千円のうち、26,900千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が343,596千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、218,119千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費292,992千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入125,477千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	92,653		
(2) その他営業収益	<u>977</u>	93,630	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,693		
(2) ポンプ場費	5,775		
(3) 処理場費	83,090		
(4) 業務費	11,479		
(5) 総係費	22,019		
(6) 減価償却費	167,515		
(7) 資産減耗費	<u>8,178</u>	<u>311,749</u>	
営業損失			△ 218,119
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	287,254		
(3) 雑収益	<u>1,468</u>	288,723	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,295		
(2) 雑支出	<u>9,899</u>	<u>60,194</u>	<u>228,529</u>
経常利益			<u>10,410</u>
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	48		
(2) その他特別損失	<u>9,988</u>	10,036	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 10,336</u>
当年度純利益			74
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>74</u></u>

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	74
	減価償却費	292,992
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	621
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,738
	長期前受金戻入額	△ 125,477
	資産減耗費	8,178
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	50,295
	未収金の減少 (△は増加)	△ 1,150
	未払金の増加 (△は減少)	△ 7,457
	その他固定負債の増加 (△は減少)	450
	小 計	221,286
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 50,295
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	170,992
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 270,562
	国庫補助金収入	112,591
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 157,971
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 377,138
	他会計からの出資による収入	122,331
	一時借入金の借入による収入	290,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 290,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 15,607
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	△ 2,586
	資金期首残高	2,712
	資金期末残高	126

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、翌年度に一般会計が負担すると見込まれる額は142,833千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つとし、令和2年度決算報告時に開示を予定している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

特記事項なし。

令和3年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	583,282			
(1) 営業収益	114,154			
1 下水道使用料	113,325	下水道使用料	113,325	
2 その他営業収益	829	手数料	108	
		雑収益	721	
(2) 営業外収益	466,096			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
2 他会計補助金	298,700	他会計補助金	298,700	
3 長期前受金戻入	167,394	長期前受金戻入	167,394	
4 雑収益	1	その他雑収益	1	
(3) 特別利益	3,032			
1 過年度損益修正益	3,032	過年度損益修正益	3,032	過年度消費税還付金

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	582,901			
(1) 営業費用	520,888			
1 管渠費	19,035	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	106	
		印 刷 製 本 費	43	
		通 信 運 搬 費	300	
		委 託 料	10,141	施設維持管理委託料 他
		賃 借 料	19	
		修 繕 費	1,516	
		動 力 費	6,776	
		保 険 料	64	
2 ポンプ場費	2,506	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	83	
		通 信 運 搬 費	259	
		委 託 料	553	施設維持管理委託料 他
		修 繕 費	215	
		動 力 費	1,320	
		保 険 料	6	
3 処理場費	93,751	給 料	6,978	
		手 当 等	2,973	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,146	
		法 定 福 利 費	2,233	
		備 消 耗 品 費	600	
		光 熱 水 費	222	
		通 信 運 搬 費	312	
		委 託 料	56,142	
		手 数 料	9	
		修 繕 費	2,452	
		工 事 請 負 費	4,271	
		動 力 費	15,332	
		薬 品 費	1,000	
		保 険 料	81	
4 業務費	11,455	給 料	4,419	
		手 当 等	1,824	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	691	
		法 定 福 利 費	1,394	
		備 消 耗 品 費	137	
		燃 料 費	12	
		印 刷 製 本 費	481	
		通 信 運 搬 費	204	
		委 託 料	1,781	検針業務委託料 他
		手 数 料	512	

5 総係費	19,755	報 酬	360	
		給 料	4,750	
		手 当 等	3,363	
		賞与等引当金繰入額	846	
		法 定 福 利 費	1,694	
		退職手当組合負担金	2,798	
		退職給付引当金繰入額	621	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	184	
		研 修 費	697	
		備 消 耗 品 費	310	
		印 刷 製 本 費	48	
		通 信 運 搬 費	37	
		会 議 費	1	
		委 託 料	3,601	公営企業会計システム保守 他
		手 数 料	289	
		賃 借 料	5	
		負 担 金	107	
		貸倒引当金繰入額	34	下水道使用料等に対する回収不能見込み額
		補 助 金	10	水洗化促進事業利子補給
6 減価償却費	289,533	有形固定資産減価償却費	288,047	
		無形固定資産減価償却費	1,486	
7 資産減耗費	84,853	固 定 資 産 除 却 費	84,853	
(2) 営 業 外 費 用	60,713			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,013	企 業 債 利 息	50,519	
		一 時 借 入 金 利 息	2,494	
2 雑支出	7,700	そ の 他 雑 支 出	7,700	控除対象外消費税
(3) 特 別 損 失	100			
1 過年度損益修正損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
(4) 予 備 費	1,200			
1 予備費	1,200	予 備 費	1,200	

令和3年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入	518,821			
(1) 国 県 補 助 金	114,500			
1 国庫補助金	114,500	国 庫 補 助 金	114,500	
(2) 工 事 負 担 金	20,000			
1 工事負担金	20,000	工 事 負 担 金	20,000	
(3) 企 業 債	212,800			
1 企業債	212,800	企 業 債	212,800	
(4) 他 会 計 出 資 金	171,521			
1 他会計出資金	171,521	他 会 計 出 資 金	171,521	

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出	744,513			
(1) 建 設 改 良 費	337,863			
1 資産購入費	53,842	有 形 固 定 資 産 購 入 費	53,842	
2 管渠費	169,283	報 酬	522	
		給 料	3,930	
		手 当 等	2,475	
		法 定 福 利 費	1,389	
		退 職 手 当 負 担 金	638	
		旅 費	215	
		備 消 耗 品 費	242	
		燃 料 費	42	
		通 信 運 搬 費	1	
		委 託 料	25,380	
		賃 借 料	253	
		工 事 請 負 費	134,010	
		負 担 金	186	
3 処理場費	114,738	報 酬	1,337	
		給 料	2,718	
		手 当 等	1,737	
		法 定 福 利 費	1,192	
		退 職 手 当 負 担 金	439	
		旅 費	143	
		備 消 耗 品 費	9	
		燃 料 費	17	
		印 刷 製 本 費	102	
		通 信 運 搬 費	74	
		委 託 料	64,960	
		工 事 請 負 費	42,010	
(2) 企 業 債 償 還 金	406,650			
1 企業債償還金	406,650	企 業 債 償 還 金	406,650	